

「主な取組」検証票

施策展開	3-(5)-ア	研究開発・交流の基盤づくり		
施策	①大学院大学の周辺環境及び研究開発拠点の整備			
主な取組	沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センター機器整備事業	実施計画 記載頁	200	
対応する 主な課題	今後、増大が見込まれるハイテクベンチャー等が入居するインキュベート施設や、国際的な共同研究、産学官による共同研究等が行えるような研究施設の整備・充実を図る必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センターにおける研究機器の更新整備を行い、企業誘致等の促進を行う。企業誘致等に伴う知的・産業クラスターの形成により、国際セミナー等の開催数の増加を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	バイオセンターにおける研究機器の更新整備					→	県
担当部課	商工労働部ものづくり振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
-	-	-	指定管理者及び入居企業からのニーズを把握し、新たに整備する必要のある機器について検討した。	再掲 3-(5)-イ 202頁
活動指標名			計画値	実績値
沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センターの機器更新件数			-	-
推進状況	取組の効果			
<input type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input checked="" type="checkbox"/> 未着手	企業ニーズのある研究機器は高額なものが多いため、購入については、費用対効果及び既存機器の耐用年数等を考慮しつつ検討する必要があるため、バイオセンターにおける研究機器の更新整備については未着手となった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
-	-	汎用性の高い研究機器のニーズの把握及び更なる必要性の検証を行う。	-

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

ニーズの把握は随時行っているが、研究機器が高額であるため、購入については、耐用年数等を考慮しつつ検討する必要がある。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
自然科学系の国際セミナー等開催数	16件 (23年)	16件 (23年)	増加	-	-
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
-	-	-	-	-	-
状況説明	新しい研究機器が次々に開発されるなか、真に必要な機器の選定を行い、企業誘致等の促進を行う。企業誘致等に伴う知的・産業クラスターの形成により、国際セミナー等の開催数が増加する見込み。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

研究機器自体が高額であり、企業ニーズが多様で変わりやすいことから、機器の選定については厳正に行う必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

バイオベンチャーは、様々な研究を行っており、研究機器についても、その研究内容によって異なってくるため、共用機器として汎用性が高いものについて、入居企業以外の外部利用者からのニーズの把握も行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

バイオベンチャー企業は様々な研究を行っており、研究機器についてもその研究内容によって異なってくるため、入居企業、外部利用者及び新たに誘致する企業のニーズも考慮し、企業の研究内容が効果的、効率的に行えるような高性能の機器整備について検討する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(5)-イ	知的・産業クラスター形成の推進		
施策	②研究開発ベンチャー等による新事業の創出			
主な取組	バイオ産業活性化支援事業	実施計画 記載頁	202	
対応する 主な課題	本県では、バイオ関連分野をはじめとする研究開発型ベンチャーは順調に増えてきており、大学院大学の高度な研究成果の受け皿としてますます期待が高まっているが、一般的に基礎研究から実用化までの期間が長く、こうしたベンチャー企業にとって開発リスクが高いことが課題であることから、うまく産業に結びついていないのが現状である。このため、研究開発、事業化、規模拡大等の時期に応じた段階的な支援が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内バイオ関連産業の振興を図るため、研究成果を円滑に実用化につなげるための専門アドバイザー等を配置するとともに、波及効果の高い先行研究に対し補助を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29~	実施主体 県 事業者 研究機関 等
	4件 支援件数		→				
	実用化促進のための先行研究実施						
担当部課	商工労働部ものづくり振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
バイオ産業 活性化支援 事業	91,725	67,119	ライフサイエンス、ヘルスフード、アグリバイオ、マリンバイオ、環境バイオマス分野における研究開発及び事業化支援【一括交付金(ソフト)】	-
活動指標名			計画値	実績値
支援件数			4件 (24年)	6件 (24年)
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	専門コーディネーター及びアドバイザーの支援により、研究は順調に進んでおり、本格的な実証研究へ3件が移行した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
バイオ産業 活性化支援 事業	106,684	ライフサイエンス、ヘルスフード、アグリバイオ、マリンバイオ、環境バイオマス及びその他の研究開発及び事業化支援(継続研究及び新規の募集)【一括交付金(ソフト)】	-

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

専門アドバイザー及びコーディネーターを活用しバイオ産業の底上げになるよう取り組みを実施

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
研究開発型ベンチャー企業数	32社 (23年)	32社 (23年)	40社	-	-
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
-	-	-	-	-	-
状況説明	研究開発型ベンチャーの増加のため、事業(バイオ産業系)を推進中。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

今回採択された企業は6社であり、うち5件が3年継続予定である。しかしながらバイオ産業全体の活性化には多くの企業への支援が必要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

専門アドバイザー及びコーディネーターを活用し、より多くの企業へ支援できる体制を整える必要がある。

4 取組の改善案(Action)

専門アドバイザー及びコーディネーターを活用し、より多くの企業へ支援できる体制を整え、今後募集する提案についても分野に偏りが出ないように配慮し、バイオ産業全体の底上げが図れるよう取り組んでいく。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(5)-イ	知的・産業クラスター形成の推進		
施策	②研究開発ベンチャー等による新事業の創出			
主な取組	おきなわ新産業創出投資事業	実施計画 記載頁	202	
対応する 主な課題	本県では、バイオ関連分野をはじめとする研究開発型ベンチャーは順調に増えてきており、大学院大学の高度な研究成果の受け皿としてますます期待が高まっているが、一般的に基礎研究から実用化までの期間が長く、こうしたベンチャー企業にとって開発リスクが高いことが課題であることから、うまく産業に結びついていないのが現状である。このため、研究開発、事業化、規模拡大等の時期に応じた段階的な支援が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	本県の新産業の核となる中小企業の成長を促進するため、有望なベンチャー企業に対し、投資や研究開発補助金による資金供給及びベンチャーキャピタルや産業振興公社によるハンズオン支援を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体 県 沖縄県産 業振興公 社
	10件 補助件数	5件 補助件数					
	研究開発補助金による資金供給						
	3件 投資件数	3件 投資件数				→	
	投資ファンドによる資金供給		株式公開等を目指す投資先企業に対するハンズオン支援				
担当部課	商工労働部産業政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
おきなわ新産業創出投資事業	597,568	505,904	本県の新産業の核となる中小企業の成長を促進するため、有望なベンチャー企業に対し、投資や研究開発補助金による資金供給及びベンチャーキャピタルや産業振興公社によるハンズオン支援を実施した。【一括交付金(ソフト)】	-
活動指標名			計画値	実績値
補助件数			10件 (24年)	14件 (24年)
投資件数			3件 (24年)	1件 (24年)
推進状況	取組の効果			
<input type="checkbox"/> 順調 <input checked="" type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	研究開発補助の結果、事業化・商品化にむけた試作品等の開発ができた。今後は円滑な事業化に向けて支援していく。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
おきなわ新産業創出投資事業	435,022	前年度に引き続き、本県の新産業の核となる中小企業の成長を促進するため、有望なベンチャー企業に対し、投資や研究開発補助金による資金供給及びベンチャーキャピタルや産業振興公社によるハンズオン支援を実施する。【一括交付金(ソフト)】	-

(3) これまでの改善案の反映状況

<p>研究開発補助が平成25年度限りであるため、これまでの研究開発補助の成果について確認し、今後の当該施策の取組に活かしたい。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
研究開発型ベンチャー企業数	32社 (H23年)	32社 (H24年)	40社	0社	534社 (H23年)
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
-	-	-	-	-	-
状況説明	平成28年度目標を達成するためには、今後もベンチャー企業の発掘・支援が必要である。おきなわ新産業創出投資事業がH25年度で終期であることから、今後ベンチャー企業を集積する事業を検討中である。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<p>ファンドからの投資(出資)については、GP(無限責任組合員)の裁量となっており、県等の意向が投資に反映されとは限らない。 バイオ関連分野については、研究開発に3年以上の長い期間を要することもあり、研究開発の補助期間内で商品化まで至らない事例も多い。</p>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>産業振興公社のハンズオン支援やファンドの運営管理について定期的な報告を受け、投資活動を適切に管理する必要がある。</p>

4 取組の改善案(Action)

<p>研究開発補助やハンズオン支援については、平成25年度限りとなっているが、これまで研究開発補助で採択された企業に対して、引き続きハンズオン支援できるよう新規事業について検討する。有望なベンチャー企業への投資活動について、GPや(公財)沖縄県産業振興公社と連携し、取り組んでいく。</p>

「主な取組」検証票

施策展開	3-(5)-イ	知的・産業クラスター形成の推進		
施策	②研究開発ベンチャー等による新事業の創出			
主な取組	沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センター機器整備事業	実施計画 記載頁	202	
対応する 主な課題	本県では、バイオ関連分野をはじめとする研究開発型ベンチャーは順調に増えてきており、大学院大学の高度な研究成果の受け皿としてますます期待が高まっている。 今後、国際的な共同研究、産学官による共同研究等が行えるような研究機器の整備・充実を図る必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センターにおける研究機器の更新整備を行い、企業誘致等の促進を行う。企業誘致等に伴う知的・産業クラスターの形成により、国際セミナー等の開催数の増加を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	バイオセンターにおける研究機器の更新整備					→	県
担当部課	商工労働部ものづくり振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
-	-	-	指定管理者及び入居企業からのニーズを把握し、新たに整備する必要のある機器について検討した。	再掲 3-(5)-7 200頁
活動指標名			計画値	実績値
沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センターの機器更新件数			-	-
推進状況	取組の効果			
<input type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input checked="" type="checkbox"/> 未着手	企業ニーズのある研究機器は高額なものが多いため、購入については、費用対効果及び既存機器の耐用年数等を考慮しつつ検討する必要があることから、バイオセンターにおける研究機器の更新整備については未着手となった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
-	-	汎用性の高い研究機器のニーズの把握及び更なる必要性の検証を行う。	-

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

ニーズの把握は随時行っているが、研究機器が高額であるため、購入については、耐用年数等を考慮しつつ検討する必要がある。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
-	-	-	-	-	-
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
自然科学系の国際セミナー等開催数	16件 (23年)	-	-	-	-
状況説明	新しい研究機器が次々に開発されるなか、真に必要な機器の選定を行い、企業誘致等の促進を行う。企業誘致等に伴う知的・産業クラスターの形成により、国際セミナー等の開催数が増加する見込み。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

研究機器自体が高額であり、企業ニーズが多様で変動しやすいことから、機器の選定については厳正に行う必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

バイオベンチャーは、様々な研究を行っており、研究機器についても、その研究内容によって異なるため、共用機器として汎用性が高いものについて、入居企業以外の外部利用者からのニーズの把握も行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

バイオベンチャーは様々な研究を行っており、研究機器についてもその研究内容によって異なるため、入居企業、外部利用者及び新たに誘致する企業のニーズも考慮し、企業の研究内容が効果的、効率的に行えるような高性能の機器整備について検討する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(5)-イ	知的・産業クラスター形成の推進		
施策	②研究開発ベンチャー等による新事業の創出			
主な取組	電子医療情報を活用したビジネスモデル事業性評価事業	実施計画 記載頁	202	
対応する 主な課題	本県では、バイオ関連分野をはじめとする研究開発型ベンチャーは順調に増えてきており、大学院大学の高度な研究成果の受け皿としてますます期待が高まっているが、一般的に基礎研究から実用化までの期間が長く、こうしたベンチャー企業にとって開発リスクが高いことが課題であることから、うまく産業に結びついていないのが現状である。このため、研究開発、事業化、規模拡大等の時期に応じた段階的な支援が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	本事業では、バイオベンチャーや健康食品産業の研究開発速度を向上させ、県内バイオ関連産業の振興を図るため、血液検査等の検診結果等を蓄積・活用するための仕組みを構築し、有用性を検証する						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	研究開発を促進する医療情報を活用できる仕組みの構築						県 医療機関
担当部課	商工労働部ものづくり振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
電子医療情報を活用したビジネスモデル事業性評価事業	27,231	23,174	電子医療情報を蓄積・活用するために遵守する規約やガイドライン等を策定。【一括交付金(ソフト)】	-
活動指標名			計画値	実績値
運用ガイドラインの策定件数、運用フローの策定件数、運用規約の作成。			-	各1件策定 (24年)
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	電子医療情報を蓄積・活用するために遵守する規約やガイドライン等を策定。現在、策定した規約やフロー図等に基づき、本仕組みへの参加者を順調に増やしているところ。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
電子医療情報を活用したビジネスモデル事業性評価事業	27,492	医療データを効率的に集積し、活用する仕組みの構築を支援。具体的には、補助金の交付や事業推進委員会への参加、様々な情報提供等を実施。【一括交付金(ソフト)】	-

(3) これまでの改善案の反映状況

<p>これまでに策定してきた規約等を踏まえ、医療情報の蓄積を図るため、参加者増に向けた取組を実施。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
先端医療分野における研究実施件数(累計)	3件(23年)	3件(23年)	5件	-	-
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
-	-	-	-	-	-
状況説明	成果指標達成に向け、事業進捗中。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<p>これまでは、セキュリティに配慮した電子医療情報の蓄積に係る部分に重点がおかれていたが、本事業の目的は電子医療情報を蓄積することではなく、有効に活用することでバイオ関連産業の活性化を図るものである。そのため、今後は、情報の活用に係る部分に重点を移していく必要がある。</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>本事業の目的は、電子医療情報を蓄積することではなく、有効に活用することでバイオ関連産業の活性化を図るものである。蓄積した電子医療情報を有効に活用されるようにするためには、匿名化・統計化及び提供方法等について、検討が必要。</p>

4 取組の改善案(Action)

<p>蓄積した電子医療情報を活用し、モデル事例として匿名化、統計化処理及びバイオ関連企業への提供等を実施するなど、本事業の目的に沿った事業展開を図る。</p>

「主な取組」検証票

施策展開	3-(5)-ウ	研究開発成果の技術移転による地場産業の高度化		
施策	①研究成果等の技術移転の推進			
主な取組	ライフスタイルイノベーション創出推進事業	実施計画 記載頁	204	
対応する 主な課題	大学院大学等から生み出される優れた研究開発成果を産業利用するには、産業界が持つ事業化ノウハウと融合させることが不可欠であり、産学官連携による研究開発を通してその実現を図る必要がある。また、産学官連携の裾野を広げるためには、大学や公的研究機関の研究成果や技術シーズを産業界にわかりやすく発信する取組が求められる。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	大学等の有望な研究成果を活用した県内中小企業の高度化及び新事業の創出を図るため、県内外の大学研究機関等と県内中小企業とのマッチング支援及び産業振興や県民生活の向上に結びつく産学共同研究開発を支援する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	9件 支援件数				→	→	
生活環境・介護(健康)・安全安心など県民生活の向上や産業振興に結びつく研究開発プロジェクトへの支援							
担当部課	商工労働部 産業政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
ライフスタイルイノベーション創出推進事業	209,128	157,645	産学連携による研究開発プロジェクトに取り組む産学共同研究支援企業の公募を実施した。2回にわたる公募で28件の提案から13件を採択し、県内中小企業と学術機関等のマッチングによる共同体の研究開発を支援した。【一括交付金(ソフト)】	再掲 3-(6)-ア 214頁
活動指標名		計画値		実績値
支援件数		9件 (24年)		13件 (24年)
-		-		-
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	産学連携による研究開発プロジェクトに取り組む産学共同研究支援企業の提案13件を採択した結果、学術機関等とのマッチングによる研究を実施する企業が23社(中核企業13社、協力企業10社)参画し、県民生活の向上に結びつく産学共同研究開発が促進された。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考

様式1(主な取組)

ライフスタイル/バージョン創出推進事業	188,598	産学連携による研究開発プロジェクトの実施。本県産業界の視点から有望とされる大学等のシーズ候補の発掘。効果的に事業化へと結びつけるマッチング支援。研究プロジェクトの評価・フォローアップ等を実施する。【一括交付金(ソフト)】	—
---------------------	---------	--	---

(3) これまでの改善案の反映状況

<p>○研究開発実施段階での課題等を早い段階で把握するため、進捗状況の月例報告を実施することとした。</p> <p>○研究開発継続企業について、商品化の事例が現出することも予想されることから、H25の成果指標に新たに商品化件数を設定することとした。</p>
--

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
県内大学等との共同研究に取り組む民間企業数(累計)	54社(22年)	70社(23年)	300社	↗	15,544社(22年)
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
本事業支援による大学等との共同研究に取り組む企業の商品化実現	—	0件(24年)	2件(25年)	↗	—
状況説明	産学連携による研究開発プロジェクトに取り組む産学共同研究支援企業の提案13件を採択した結果、学術機関等とのマッチングによる研究を実施する企業が23社(中核企業13社、協力企業10社)参画した。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<p>○研究開発プロジェクト採択にあたっては、企業と学術機関等とのマッチングが大きなポイントとなる。</p> <p>○県外で研究開発を進めるプロジェクトの中には、事業の進捗等が把握しにくい事例もあった。</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>○企業と学術機関等のマッチングのための相談窓口の強化が必要である。</p> <p>○研究開発プロジェクト実施段階での課題等を早い段階で把握し、課題解決に向けて取り組む必要がある。</p> <p>○商品化、市場性を見据えた事業計画のブラッシュアップのため、審査員に金融機関関係者を新たに入れる。</p>

4 取組の改善案(Action)

<p>○企業と学術機関等のマッチング体制の強化を図るため、企業ニーズと学術機関等のシーズの探索をより一層強化する。</p> <p>○研究開発実施段階での課題等を早い段階で把握するため、研究の中核となる企業のプロジェクトマネージャー(PM)をとおし、進捗状況の確認をより細やかに行う。</p> <p>○研究開発継続企業について、商品化の事例が現れ始めることも予想されることから、成果指標に新たに商品化件数を設定する。</p>

「主な取組」検証票

施策展開	3-(5)-ウ	研究開発成果の技術移転による地場産業の高度化		
施策	①研究成果等の技術移転の推進			
主な取組	知的所有権センター事業	実施計画 記載頁	204	
対応する 主な課題	特許等の産業財産権の利活用について、意識の高い企業も増加しつつあるが、依然として十分とはいえないため、産業財産権の創造・保護・活用等に向けた更なる普及啓発に取り組む必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内における知的財産の普及啓発(産業財産権の創造・保護・活用等)を図るため、県内中小企業等に対し、産業財産権制度の概要説明等セミナーを実施するとともに、開放特許や未利用特許を活用した新規事業や技術開発の促進を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	200件 相談件数					→	県 受託者
	産業財産権等の利活用に関する企業等からの相談等の実施					→	
担当部課	商工労働部産業政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
知的所有権 センター事業	8,083	7,748	県内中小企業等に対し、産業財産権制度の概要説明や特許等の出願に関するセミナー・相談会等を開催した。【県単等】	-
活動指標名			計画値	実績値
相談件数			200件 (24年)	205件 (24年)
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	県内中小企業等の知的財産に関する理解を深めるため、産業財産権セミナー(12回)・相談会(9回)を開催し、17企業・161名(個人含)の参加があった。参加企業等は特許出願に向けての具体的な取り組みを検討することができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
知的財産活用促進支援事業(新規)	13,181	県内中小企業等に対し、産業財産権制度の概要説明等セミナーを実施するとともに、開放特許や未利用特許を活用した新規事業や技術開発の促進を図る。また、人材育成や農商工連携支援を通して、県内における知的財産の普及・啓発を推進する。【県単等】	-

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

○平成25年度から、高校生等を対象にした知財教育や特許等活用を目指す農商工連携事業者を支援するための施策を実施する。
 ○知的財産と関連する事業を実施している支援機関に対し、セミナーや相談会等の共同開催を提案し、事業の相乗効果を図る。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
県内からの特許出願件数(累計)	127件 (23年)	確認中 (24年)	927件	—	342,610件 (23年)
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	○現状値(H24)を確認中のため保留。(6月下旬、特許庁より公表予定)				
	○県内の特許出願件数は年々減少している状況であるため、特許出願に向けて、企業からの相談に継続的に対応していく。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

○知的財産制度の理解が県内ではまだ不足している。
 ○知的財産制度の理解はあるものの、出願や権利化のための資金や人材が不足している企業が多い。
 ○わが国全体では、国内特許出願件数は年々減少している一方、外国出願については増加傾向にあり、その傾向は今後も続くと思込まれる。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

知的財産の意識が低い県内中小企業等に対し、無料広告等のマスメディア媒体を活用した、知的財産の利活用に係る周知広報の強化を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

広報番組や新聞広告、公共交通機関等による無料等広報媒体を活用することにより、県内中小企業への更なる知的財産の普及・啓発に努める。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(5)-ウ	研究開発成果の技術移転による地場産業の高度化		
施策	②県立試験研究機関における研究開発の推進			
主な取組	工業研究の推進	実施計画 記載頁	204	
対応する 主な課題	県立試験研究機関については、研究開発レベルの向上に加え、企業ニーズ等を見据えた研究開発が求められており、産学官連携など企業の事業化ノウハウの活用や研究機関相互の連携などによる付加価値の高い製品・技術の開発に取り組むことで、地場産業の振興に結びつける必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内製造業における技術的課題を解決するための支援開発的な研究を行う。また、産官学連携により共同研究を行い、本県における新規事業の創出や地場産業を振興育成する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体 県
	4テーマ →						
	金属材料加工や塗装・磨き、プラスチック・繊維の加工、化学合成、食品の発酵等、県内企業が製品製造に必要な基礎技術を強化						
	8テーマ →						
	県内企業の新製品開発や高品質化、低コスト化等のための技術開発						
	産学官連携による新規事業の創出、地場産業の振興育成						
担当部課	商工労働部 ものづくり振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
工業研究費(単独)	4,192	3,875	・工業研究費(単独)では、県内企業が製品製造に必要なとなる基礎技術に関する研究3テーマを実施した。【県単等】	-
工業研究費(受託)	23,829	17,435	・工業研究費(受託)では、産官連携による新製品開発等のための技術開発に関する研究8テーマを実施した。【県単等】	-
活動指標名			計画値	実績値
県内企業が製品製造に必要な基礎技術に関する研究			4テーマ (24年)	3テーマ (24年)
県内企業の新製品開発や高品質化、低コスト化等のための技術開発に関する研究			8テーマ (24年)	8テーマ (24年)
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	企業と連携する研究において、次の様な製品化につながる成果が得られた。 カメ貯蔵酒に特長的な古酒香成分を特定。高付加価値産物を生産する微生物の探索及び効率的生産技術の開発。電気圧接技術の開発。廃熱利用による給湯設備の開発など。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
工業研究費 (単独)	4,192	・工業研究費(単独)では、県内企業が製品製造に必要な基礎技術に関する研究を実施する。【県単等】	-
工業研究費 (受託)	25,517	・工業研究費(受託)では、産官連携による新製品開発等のための技術開発に研究を実施する。【県単等】	-

(3) これまでの改善案の反映状況

企業ニーズを反映した研究テーマの設定するため、企業の要望を集め、研究テーマを設定し、外部有識者の評価を受け研究を実施する。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
県が支援した共同研究開発の事業化率	23.1% (22年)	23.1% (22年)	30%	-	-
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
工業研究費(受託)研究の件数	13件 (22年)	6件 (23年)	12件 (24年)	→	-
状況説明	工業技術センターの限られた人員で実施する研究のため、継続して年間8件程度の受託研究を実施し、研究成果を企業に移転して、企業支援を持続的に推進する。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

【県の状況】・多様化する業界の技術課題や技術ニーズに対応するための人員、予算が不足している。
 【協同する主体の状況】・国際物流を活かしたものづくりや地域資源の利活用を目指す企業が増加、それに伴って企業の技術課題や技術ニーズも多様化している。
 ・県内製造業界は中小・零細規模の企業がほとんどであり、技術課題解決のための設備や技術が充分でない。
 【社会経済情勢】・農林水産業の6次産業化により、地域の生産物を活かした特産化が盛んになってきている。
 ・多種多様な商品が製品化されており、消費者の需要動向が変遷している。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

【事業スキームや実施方法】
 ・将来を見据えた技術動向を捉えた研究課題を設定。
 【推進体制】
 ・技術動向を踏まえた新たな技術の習得のための研究人材の育成。
 【協同体制】
 ・製造業に共通技術の企業ニーズの把握及び消費者の消費傾向の把握

4 取組の改善案(Action)

・多様化する業界の技術課題や技術ニーズに対して、優先度検討し、人的資源等の再配分を行い研究に取り組む。
 ・共同研究等を実施し技術課題の解決を図る。
 ・市場ニーズに応じた製品化につながる研究課題を設定するため、要望課題の収集方法を検討する。
 ・多様化する業界の技術課題や技術ニーズに対応するため、各研究員の資質の向上を図る。
 ・製造業に関する情報として、原料素材、製造技術、及び製品動向を収集する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(5)-ウ	研究開発成果の技術移転による地場産業の高度化		
施策	② 県立試験研究機関における研究開発の推進			
主な取組	企業連携共同研究事業	実施計画 記載頁	205	
対応する 主な課題	県立試験研究機関については、研究開発レベルの向上に加え、企業ニーズ等を見据えた研究開発が求められており、産学官連携など企業の事業化ノウハウの活用や研究機関相互の連携などによる付加価値の高い製品・技術の開発に取り組むことで、地場産業の振興に結びつける必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内製造業における技術的課題を解決するための支援開発的な研究を行う。また、産官学連携により共同研究を行い、本県における新規事業の創出や地場産業を振興育成する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	6テーマ				→	→	県 企業
	企業との共同研究・共同開発による製造技術の課題解決や新製品の開発						
担当部課	商工労働部 ものづくり振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
企業連携共同研究開発支援事業	4,002	3,236	企業と連携した共同研究・共同開発による製造技術の課題解決や新製品の開発のための研究(6テーマ)を実施した。【県単等】	—
活動指標名			計画値	実績値
共同研究数			6テーマ (24年)	6テーマ (24年)
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	企業と連携する共同研究において課題の解決や新製品開発に繋がる次の様な成果が得られた。 泡盛原料米の吸水制御法の開発。廃プラスチック成形品の精密成型技術の開発など。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
企業連携共同研究開発支援事業	3,020	企業と共同で新商品開発に繋げる研究や課題解決のための6課題の研究を実施予定【県単等】	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

・企業ニーズや課題解決を図るため技術相談や技術指導から企業ニーズの掘り起こしを実施する。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
県が支援した共同研究開発の事業化率	23.1% (22年)	23.1% (22年)	30%	-	-
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
企業連携共同研究件数	6件 (22年)	6件 (23年)	6件 (24年)	→	-
状況説明	工業技術センターの限られた研究員の人員での研究なので、継続して年間6件程度の共同研究を実施し、研究成果を企業に移転して、企業支援を永続的に推進する。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

【県の状況】
 ・多様化する業界の技術課題や技術ニーズに対応するための人員、予算が不足

【協同する主体の状況】
 ・農林水産業の6次産業化により、地域の生産物を活かした特産化が盛んになってきている。
 ・県内製造業界は中小・零細規模の企業がほとんどであり、技術課題解決のための設備、技術や人材が充分でない。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

【事業スキームや実施方法】
 ・共同研究テーマ募集期間の延長や募集に係る情報の周知

【推進体制】
 ・技術相談の窓口となる技術支援班と研究を実施する各研究班との情報の共有化や連携による企業ニーズの課題化。

4 取組の改善案(Action)

・多様化する業界の技術課題や技術ニーズに対応するため、各研究員の資質の向上を図る。
 ・中小・零細企業の設備導入に関する融資情報の提供や研修生受入による人材育成を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(5)-ウ	研究開発成果の技術移転による地場産業の高度化		
施策	②県立試験研究機関における研究開発の推進			
主な取組	研究プロジェクト強化支援事業	実施計画 記載頁	205	
対応する 主な課題	県立試験研究機関には、研究開発レベルの向上に加え、企業ニーズ等を見据えた研究開発が求められており、産学官連携など企業の事業化ノウハウの活用や研究機関相互の連携などによる付加価値の高い製品・技術の開発に取り組むことで、地場産業の振興に結びつける必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	本事業は、工業技術センターの開発研究、技術支援事業等の充実・強化を図ることを目的としており、嘱託研究員を配置することで、地域産業の振興に関する研究体制を強化し研究を促進する。また、研究開発・技術支援環境を充実させる。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	好アルカリ菌や微細藻類、麹菌、酵母等、微生物の環境中からの収集・選抜と発酵技術による食品や化学材料、薬品原料等の製造技術の開発の強化					→	県
担当部課	商工労働部 ものづくり振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
研究プロジェクト強化支援事業	7,213	6,859	嘱託研究員1人を雇用し、泡盛の酒質多様化のための新規酵母の研究を行った。【県単等】	-
活動指標名			計画値	実績値
嘱託研究員の配置			-	1人 (24年)
センターの酵母ライブラリの整理と再構築			-	全酵母 (24年)
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	嘱託研究員1人を配置したことで、センターの酵母ライブラリの整理と再構築が完了した。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
研究プロジェクト強化支援事業	7,361	嘱託研究員1人を雇用し、①泡盛の酒質多様化のための酵母の研究を行う、②麹ライブラリの整理と再構築を行う。【県単等】	-

(3) これまでの改善案の反映状況

H24に整備した機器類を活用し、より効率的な研究の推進に努めている

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
県が支援した共同研究開発の事業化率	23.1% (22年)	23.1% (22年)	30%	-	-
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
嘱託研究員の関わる研究の数	2テーマ (22年)	2テーマ (23年)	2テーマ (24年)	→	-
状況説明	嘱託研究員を活用し、企業ニーズに基づいた受託研究を実施するとともに、技術指導など人材育成に取り組んでおり、食品や科学技術等の製造技術開発に関する課題解決は着実に進んでいる。今後も取組を推進し、研究開発・技術支援環境の充実を図る。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

定数減、予算削減など研究環境が厳しくなる中、食品をはじめとする製造業界では、消費者ニーズの多様化やPL法など規制の強化で、中小企業による独自の製品開発が困難になってきている。そのため、工業技術センターの研究体制では、時間的、技術的に対応が困難な場合も多い。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

円安も加速しており、今後さらに中小企業を取り巻く情勢は厳しさを増すと考えられる。今後重点的な分野への嘱託研究員の配置が一層望まれる。

4 取組の改善案(Action)

技術分野や、研究内容、支援内容を明確にし、目的を絞り込んだ上で嘱託員の増員を検討する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(5)-ウ	研究開発成果の技術移転による地場産業の高度化		
施策	②県立試験研究機関における研究開発の推進			
主な取組	産業系副産物バイオマスからの有用物質生産技術の開発	実施計画 記載頁	205	
対応する 主な課題	県立試験研究機関には、研究開発レベルの向上に加え、企業ニーズ等を見据えた研究開発が求められており、産学官連携など企業の事業化ノウハウの活用や研究機関相互の連携などによる付加価値の高い製品・技術の開発に取り組むことで、地場産業の振興に結びつける必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	高光学活性L-乳酸とD-3-ヒドロキシ酪酸の生産の実用化のための技術を検証するとともに、これら新たな機能性化学物質の工業的用途の開発を行う						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	微生物による生分解性プラスチック原料						県
	発酵生産物及び生産菌の工業的用						
担当部課	商工労働部 ものづくり振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
産業系副産物バイオマスからの有用物質生産技術の開発	9,193	8,787	アルカリ条件化でのD-3-ヒドロキシ酪酸の発酵生産の研究 D-3-ヒドロキシ酪酸を原料とした生分解性ポリマーの合成研究【県単等】	-
活動指標名			計画値	実績値
アルカリ条件化での発酵生産			-	完了(達成度100%)
生分解性ポリマーの合成			-	完了(達成度100%)
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	研究成果の移転を受けた企業が、高純度ポリ3-ヒドロキシ酪酸、高純度D-3-ヒドロキシ酪酸およびそのエステル誘導体、藍染色用好アルカリ性細菌製剤などの製品化に取り組んでいる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
産業系副産物バイオマスからの有用物質生産技術の開発	9,079	アルカリ条件化でのD-3-ヒドロキシ酪酸の発酵生産の研究 D-3-ヒドロキシ酪酸を原料とした生分解性ポリマーの合成研究【県単等】	-

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

研究成果を活用し、事業化に取り組む企業への技術移転を計画している

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
県が支援した共同研究開発の事業化率	23.1% (22年)	23.1% (22年)	30%	—	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
関連する共同研究の数	2テーマ (22年)	2テーマ (23年)	2テーマ (24年)	→	

状況説明 企業ニーズに基づき、事業化に必要な技術開発の一部を受託研究するとともに、産業技術総合研究所との連携による付加価値の高い技術の開発に取り組んでおり、県内での発酵による高機能物質生産の基盤構築は確実に進んでいる。

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

燃料費の高騰など世界的な環境問題・エネルギー問題が中小製造業の経営に大きな影響を与えはじめており、県内でも「環境」「エネルギー」「食糧」といった課題の解決を強く意識した技術開発が求められている。
県内で排出される副産物バイオマスのほとんどが“廃棄物”として処理・処分されており、環境問題であると同時に、その費用が企業の経営を圧迫していることから、これら副産物バイオマスからの高付加価値製品の生産技術開発は、県内企業の問題解決とバイオ技術の高度化を実現するために必要不可欠である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

発酵技術や、化学合成技術を基盤として有する企業との共同研究を行い、迅速で効果的な研究成果の普及を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

発酵技術を有する酒造メーカーを中心に、新たな事業展開を模索する企業への働きかけを強化し、沖縄県内での発酵による高機能化学品生産を事業化できるよう取り組む。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(5)-ウ	研究開発成果の技術移転による地場産業の高度化		
施策	②県立試験研究機関における研究開発の推進			
主な取組	沖縄サポーターティングインダストリー基盤強化事業	実施計画 記載頁	205	
対応する 主な課題	県立試験研究機関については、研究開発レベルの向上に加え、企業ニーズ等を見据えた研究開発が求められており、産学官連携など企業の事業化ノウハウの活用や研究機関相互の連携などによる付加価値の高い製品・技術の開発に取り組むことで、地場産業の振興に結びつける必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄県工業技術センターに最先端機器等の機器を導入することで、人材育成や技術支援の基盤を強化し、国際的にも高い水準のものづくり人材を育成するとともに、集積した企業との共同研究による技術高度化を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	20件 金型等試 作件数	→					県
	190件 機器活用 件数				→		
	最先端機器の整備						
高度なものづくり人材の育成及び共同研究							
担当部課	商工労働部 ものづくり振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
沖縄サポーターティングインダストリー基盤強化事業	31,716	30,460	「粉末焼結型ラピッドプロトタイピングシステム」一式の導入及び企業との共同研究の実施による人材育成。【一括交付金(ソフト)】	再掲 3-(9)-ア 264頁 5-(5)-イ 377頁
活動指標名			計画値	実績値
金型等試作件数			20件 (24年)	20件 (24年)
機器活用件数			190件 (24年)	277件 (24年)
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	「粉末焼結型ラピッドプロトタイピングシステム」一式を導入し、企業との共同研究を実施することにより、人材育成とともに技術高度化を図った。 通常の金型では、ドリル加工によって製作されている冷却管について、粉末焼結法を用いることでレイアウトを最適化し成形サイクルの短縮を図ることができた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
沖縄 サポートインダストリー基盤強化事業	32,223	非接触3次元デジタイザー一式の導入及び企業との共同研究の実施による人材育成。【一括交付金(ソフト)】	-

(3) これまでの改善案の反映状況

導入した最先端機器等の利用促進に努めている。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
県内大学等との共同研究に取り組む民間企業数(累計)	54社 (22年)	70社 (23年)	300社	16社	15,544社 (22年)
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
沖縄県工業技術センターとの共同研究テーマ数	13テーマ (H22年)	9テーマ (H23年)	17テーマ (H24年)	↗	-
状況説明	沖縄県が行っている「ライフスタイルイノベーション創出推進事業」、「ものづくりネットワーク構築事業」等により共同研究に取り組む企業は増加しているものと考えられる。なお工業技術センターが企業と行っている共同研究は増加傾向を示している。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

サポート産業の代表的な金型は中小零細企業が大多数であり、企業に余裕が無く、人材育成に課題を抱えている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

今後も人材育成及び企業の技術力向上を図ることにより、企業の規模拡大、新規企業の進出が期待される。

4 取組の改善案(Action)

当事業のカリキュラムに導入した先端機器に関する研究により、先端機器を取り扱うことのできる人材の育成を図る。また、うるま市が行っている「うるま市コンカレントエンジニア人材養成事業」と連携を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(5)-ウ	研究開発成果の技術移転による地場産業の高度化	
施策	②県立試験研究機関における研究開発の推進		
主な取組	工業技術支援事業	実施計画 記載頁	205
対応する 主な課題	県立試験研究機関については、研究開発レベルの向上に加え、企業ニーズ等を見据えた研究開発が求められており、産学官連携など企業の事業化ノウハウの活用や研究機関相互の連携などによる付加価値の高い製品・技術の開発に取り組むことで、地場産業の振興に結びつける必要がある。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内製造業の生産性や品質の向上や新技術・新製品の開発を促進するため、技術相談・技術指導、依頼試験、機器開放、技術情報の提供などの技術支援を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	320件 技術相談 640件 機器開放 1,040件 依頼試験 6回 講習会 20人 研修生受入				→		県
	技術相談、機器の開放、依頼試験、講習会、研修生受入						
担当部課	商工労働部 ものづくり振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
工業技術支援事業費	5,941	5,512	技術相談を通じて企業が抱えている技術課題を把握し、加工・製造や品質管理、検査技術など課題解決に向けた技術指導をセンターあるいは生産現場で実施した。また、課題に応じて定量・定性分析、材料試験等の依頼試験、加工機や分析機器などの機器開放を実施した。人材育成として技術講習会のほか、研修生受入では企業から技術者を受け入れ、製造技術や分析技術に関する指導を行った。 このほか、情報誌の発刊等、技術情報の提供を行った。 【県単等】	再掲 5-(5)-イ 377頁
活動指標名			計画値	実績値
技術相談			320件(24年)	223件(24年)
機器開放			640件(24年)	604件(24年)
依頼試験			1,040件(24年)	1144件(24年)
講習会			6回(24年)	9回(24年)
研修生受入			20人(24年)	20人(24年)
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	企業の技術課題に即した技術支援を行った結果、企業が抱える技術課題の解決が図られるとともに技術力や品質の向上、新技術・新製品の開発を促進することができた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
工業技術支援事業費	5,980	<ul style="list-style-type: none"> 企業が抱える技術課題を把握するための技術相談と技術課題に即した技術指導の実施 原材料や製品に関する定量・定性分析、材料試験等の依頼試験の実施 加工機や分析機器など、機器開放の実施 人材育成として技術講習会のほか、企業技術者に対する技術課題解決型の研修生受入の実施 情報誌の発刊等、技術情報の提供【県単等】 	—

(3) これまでの改善案の反映状況

技術相談・技術指導、依頼試験、機器開放など、最近5年間の実績からセンターに対する技術ニーズの動向を把握し、事業の推進に反映させる。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
研究開発型企業に転換した県内企業数(累計)	0社 (H23年)	5社 (H24年)	15社	5社	
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
活動指標の件数の総和	2,057件 (H21年)	1,962件 (H22年)	1,755件 (H23年)	↘	
状況説明	平成24年は前年と比較して5社増加した。引き続き取組の推進を図り、企業の技術課題、技術ニーズに対してより迅速、的確に対応し、目標値の達成を図る。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

【県の状況】
 ・多様化する業界の技術課題や技術ニーズに対応するための人員、予算が不足している。
 【協同する主体の状況】
 ・国際物流を活かしたものづくりや地域資源の利活用を目指す企業が増加、それに伴って企業の技術課題や技術ニーズも多様化している。
 ・県内製造業界は中小・零細規模の企業がほとんどであり、技術課題解決のための設備や技術が充分でない。
 【社会経済情勢】
 ・東南アジアを中心とした市場開拓が活発化している。
 ・農林水産業の6次産業化により、地域の生産物を活かした特産化が盛んになってきている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

【事業スキームや実施方法】
 ・講習会の内容については、技術相談やアンケート等、企業や技術動向に関する情報を参考に必要がある。
 【推進体制】・所内での情報共有や連携を図る。
 【協同体制】・講習会の開催にあたっては、県内の支援機関や地域の商工会など、より広く情報を提供する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・多様化する技術課題や技術ニーズに対応できるよう、職員の資質向上を図る。
 ・企業ニーズに基づいて新たな開放機器や依頼試験区分を設定することにより設備や技術を提供し、技術課題の解決を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(5)-ウ	研究開発成果の技術移転による地場産業の高度化		
施策	②県立試験研究機関における研究開発の推進			
主な取組	JIS試験体制整備事業	実施計画 記載頁	205	
対応する 主な課題	県立試験研究機関については、研究開発レベルの向上に加え、企業ニーズ等を見据えた研究開発が求められており、産学官連携など企業の事業化ノウハウの活用や研究機関相互の連携などによる付加価値の高い製品・技術の開発に取り組むことで、地場産業の振興に結びつける必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	JIS制度に沿った支援体制の整備を工業技術センターが行い、より信頼性の高い試験結果を提供することにより生産効率や品質の向上及び競争力の強化を支援する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	3件 JNLA認定 取得件数 160件 JIS試験実 施件数				→	→	県
	JIS認証取得の支援、生産効率や品質向上及び競争力の強化						
担当部課	商工労働部 ものづくり振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
JIS試験体制整備事業	1,857	1,826	・試験業務品質マネジメントシステムの運用実施 試験文書及び試験室整備、万能試験機及び計測器等の校正、試験所間技能試験 ・JIS試験(269件)【県単等】	
活動指標名			計画値	実績値
JNLA認定取得件数			3件 (24年)	3件 (24年)
JIS試験実施件数			160件 (24年)	269件 (24年)
推進状況	取組の効果			
■順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	H24年度は、JIS法の試験事業者登録制度(JNLA)に沿って金属材料製品に関するJIS試験(269件)を実施し、金属製品製造業界や鉄鋼業界等の企業に信頼性の高い試験結果を提供することができ、製品品質の維持・向上を図ることができた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
JIS試験体制整備事業	1,857	・試験業務品質マネジメントシステムの運用実施 試験文書及び試験室整備、万能試験機及び計測器等の校正、試験所間技能試験 ・JIS試験またはJISに準じた試験の実施【県単等】	-

(3) これまでの改善案の反映状況

試験体制維持には、試験業務に関する文書や記録、試験に使用する機器や施設の管理のほか、機器の校正や試験職員の能力など、技術レベルの維持に関する業務がある。各担当者からの意見を基に諸作業を見直し、業務の効率化を図る予定である。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
研究開発型企業に転換した県内企業数(累計)	0社 (H23年)	5社 (H24年)	15社	5社	-
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
JIS試験(又はJISに準じた試験)の実施数	120件 (H21年)	183件 (H22年)	198件 (H23年)	↗	-
状況説明	信頼性の高い試験結果を提供するため、試験機や設備、試験職員の技量を一定のレベル以上に維持しており、JIS試験の実施件数も増加している。本事業の実施により金属関連の製品の品質や生産効率が向上し、地場産業の振興が図られている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

内部要因
 【県の状況】
 ・現有試験機の導入が平成11年と古く、故障が発生するなど、更新の時期に来ている。
 【共同する主体の状況】
 ・JIS認定を支援する民間認証機関が県内に進出している。
 外部要因
 【県民ニーズ】
 ・JIS試験に関するニーズは、品質管理に関するものがほとんどである。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

【事業の実施方法】
 ・より信頼性の高い試験結果を提供するため、試験機の精度や試験職員の技術のレベルを維持する。
 【推進体制】
 ・試験に必要な技術を継承できるよう、職員の教育・訓練を行う。

4 取組の改善案(Action)

・製品品質の維持・向上を図るため、JIS試験を引き続き行っていく。
 ・試験職員の技術レベルを維持・継承できるよう、職員の教育や訓練を定期的に行う。
 ・試験機の更新に努める。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(5)-工	科学技術を担う人づくり		
施策	②科学技術と産業界を結ぶ人材の育成			
主な取組	新産業創出人材育成事業	実施計画 記載頁	209	
対応する 主な課題	産業技術力を維持し持続的に発展していくためには、産業界等社会のニーズを踏まえつつ、その変化に対応できる人材が必要不可欠であるが、本県には、多様な分野に精通した幅広い知識と経験を有する専門家(コーディネーター)の数は少ない状況にある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	新たな産業の創出や既存産業の高度化を図り、産学連携のノウハウをもった人材を育成するため、県外先進地への派遣研修及び県内企業・研究機関でのOJT研修(On-the-Job Training: 企業内教育訓練)を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	3人 研修派遣人数					→	県
	産学連携機関等 への派遣研修等	育成人材を活用したコーディネート機能の活用強化					
担当部課	商工労働部 産業政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
新産業創出 人材育成事 業	45,465	31,485	県内OJTを実施し、産学連携コーディネーターに必要な知識の習得や実務経験の蓄積、関係機関とのネットワーク化を図った。【一括交付金(ソフト)】	再掲 5-(5)-ウ 381頁
活動指標名		計画値		実績値
研修派遣人数		3人		4人
-		-		-
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	学校法人沖縄科学技術大学院大学(OIST)へ3人、株式会社沖縄銀行に1人派遣し、OJT研修を実施し、外部アドバイザーから産学連携の事例を学ぶワークショップを開催したことで、スキルの向上が図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
-	0	産学連携コーディネーターを各所で開催されるマッチングセミナー等で企業に紹介する方法で活用を図る。	-

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

研修修了した産学連携コーディネーターの活動状況を把握し、その活用状況について、関係機関にPRする。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
産学官連携コーディネーター育成人数(累計)	2人 (23年)	4人 (24年)	6人	2人	1,700人 (22年)
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	県内学術機関及び県内金融機関へ人材を研修派遣し、産学連携の実状を学ぶことで、産学連携した新産業創出を推進できるコーディネーターを4名育成できた。 育成したコーディネーターの活動状況を確認しながら、今後の育成事業の実施について検討していく。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

○育成した人材を受け入れる機関等が少なく、研修成果の発揮は個人の技量に依るところが大きい。
 ○研修生については、出口を見据えて、県内産業の課題や支援策について研修を受ける必要があったが、OISTや研修生との調整が整わず、不十分であった。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

○OISTやその関連機関で研修修了生2名の受入が決定しているが、研修で習得したスキルを活かせるよう、研修生の活動等PRを強化することが必要。

4 取組の改善案(Action)

○OISTやその関連機関で受入が決定している研修修了生が研修で習得したスキルを活かせるよう各所で開催されるマッチングセミナー等を通じて関係機関にPRする。
 ○受入が決定していない研修修了生に定期的に連絡をとるなど、その活動について把握し、スキルを活かせる場を探索する。
 ○今後、同様の事業を実施する際には事業実施主体、研修生、研修受入機関の三者の調整をしっかりと行う。